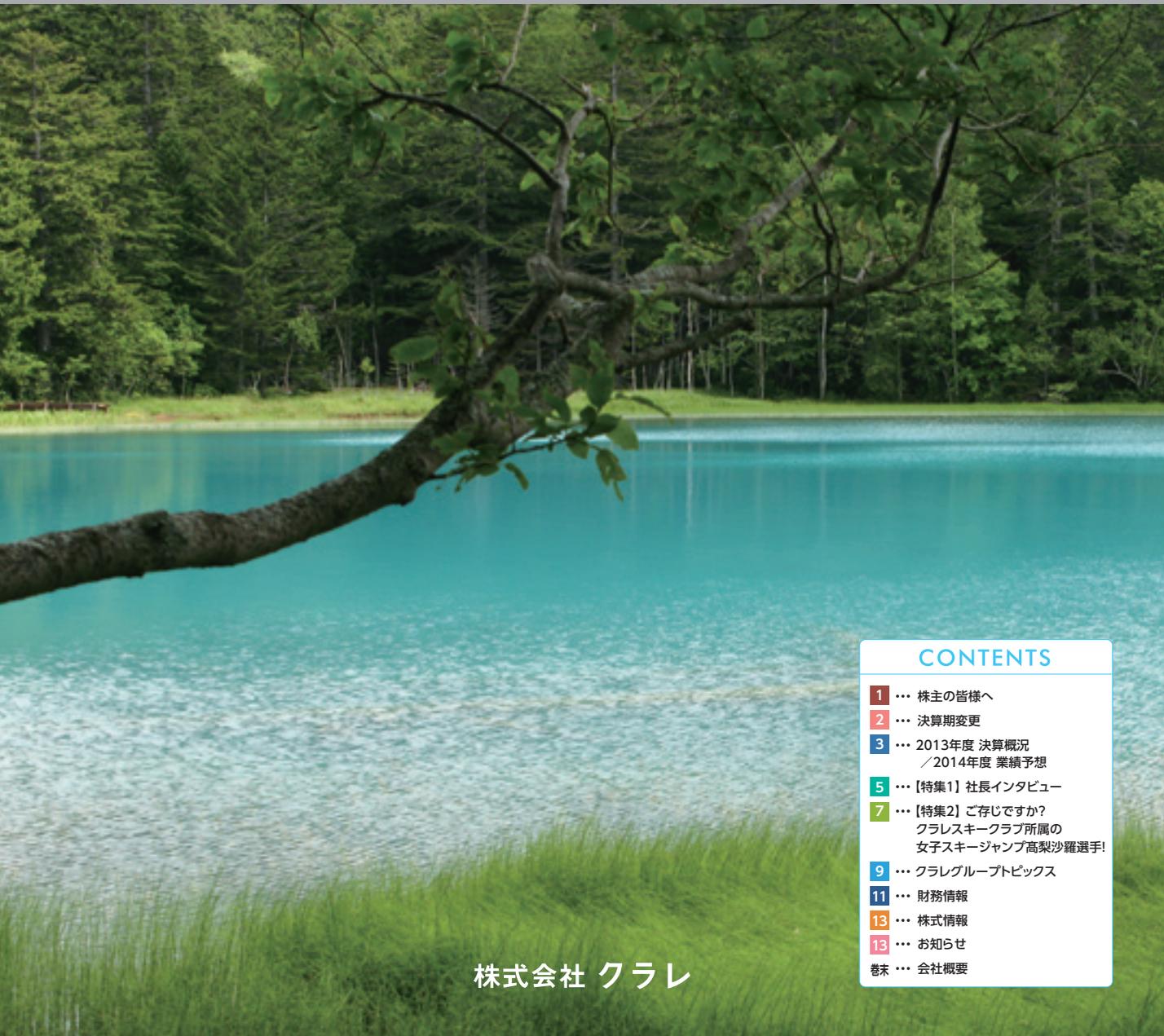


— 株主の皆様とのコミュニケーションツール —

クラレ通信

第133期 期末報告書

2013年4月1日～2014年3月31日



CONTENTS

- 1 … 株主の皆様へ
- 2 … 決算期変更
- 3 … 2013年度 決算概況
／2014年度 業績予想
- 5 … 【特集1】社長インタビュー
- 7 … 【特集2】ご存じですか？
クラレスキークラブ所属の
女子スキージャンプ高梨沙羅選手!
- 9 … クラレグループトピックス
- 11 … 財務情報
- 13 … 株式情報
- 13 … お知らせ
- 巻末 … 会社概要

株式会社 クラレ



代表取締役社長
伊藤 文大

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)は、2012年度終盤より円高の局面が是正されましたが、米国経済は好調であったものの、欧州・中国は停滞傾向が継続し、新興国経済は成長ペースが鈍化しており、全体的に想定した需要には至りませんでした。国内においても「アベノミクス」によるデフレ脱却による景気回復期待や、消費増税による駆け込み需要があったものの、当社を取り巻く市場は本格的な回復とは言えない状況でした。

こうした環境の中、2013年度連結決算の売上高は4,135億円(前期比11.9%増)、営業利益は495億円(同0.7%増)、経常利益は493億円(同1.6%増)、当期純利益は294億円(同2.1%増)と増収微増益となりました。

一方、このような状況においても、当社グループは持続的な成長を実現させるため、コア事業の世界戦略を加速するとともに、水・環境、エネルギー、光学・電子の各領域において次世代を担う事業の開発を積極的に推進しています。

2014年度は国内においては消費増税による一時的な景気減速懸念があります。国外においては米国経済は好調継続、欧州経済は緩やかな回復、中国経済は減速傾向、その他の新興国経済はまだら模様といった状況が予想されます。

また、当社は海外の売上高の伸長に鑑み、グローバルな事業運営に対処すべく、2014年度より決算期を12月31日に変更することを決定いたしました。2014年度におきましては、当社並びに国内子会社は4月から12月の9ヵ月間を、海外子会社は従来どおり1月から12月の12ヵ月間を、連結対象期間とします。

かかる状況下、2012年度より取り組んでいる中期経営計画「GS-Ⅲ」の主要経営戦略に基づく諸施策を推進し、2014年度は売上高3,850億円、営業利益440億円、経常利益430億円、当期純利益260億円を目指します。

また、当社は株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と位置付け、持続的な業績向上を通じた増配を基本方針とし、2012年度から2014年度の「GS-Ⅲ」期間中においては連結当期純利益に対する配当性向35%以上を目標としています。当期の期末配当金は期初予想値のとおり、1株につき18円とさせていただきます。この結果、当期の配当金は中間配当金と合計しますと1株につき36円(配当性向42.9%)となります。

なお、2014年度の年間配当につきましては、決算期を12月31日に変更する経過期間となる9ヵ月決算となりますので、予想連結当期純利益350億円を前提に、1株当たり中間配当18円、期末配当9円とし、年間配当27円(配当性向36.4%)とさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

伊藤 文大

決算期変更のお知らせ

～クラレグループの決算期を12月に統一～

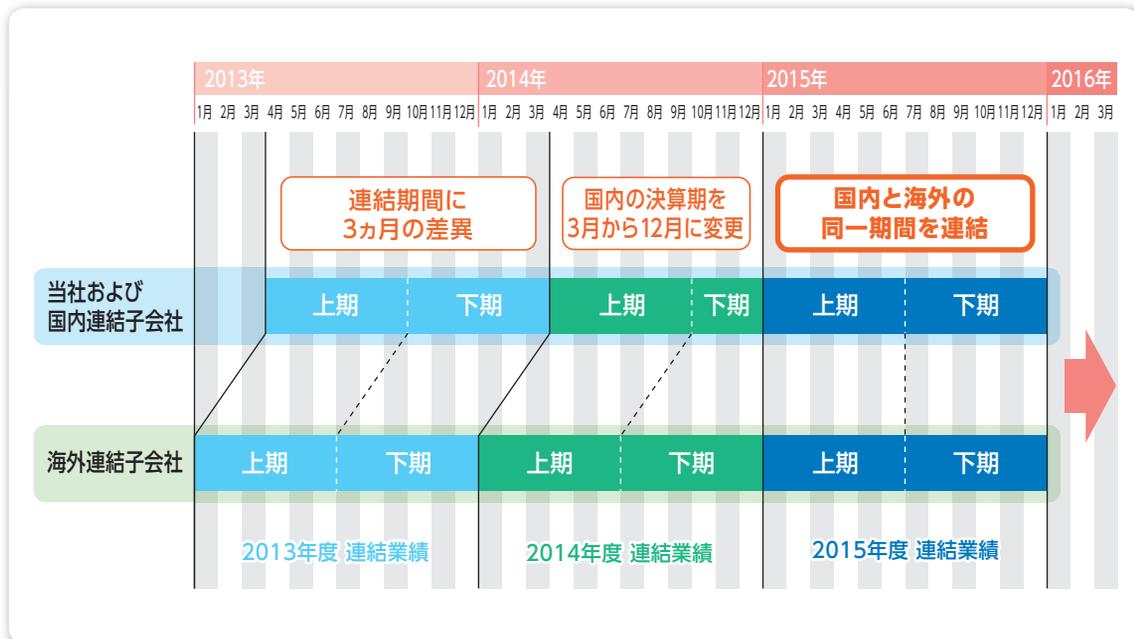
当社の事業年度は毎年4月1日から翌年3月31日までとしておりますが、海外連結子会社の事業年度は毎年1月1日から12月31日までとなっており、連結対象期間に3ヵ月間の差異が生じております。この連結対象期間の差異を解消、海外連結子会社と決算期を統一するために、当社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたします。

海外の売上高の伸長に鑑み、海外連結子会社と決算期を統一することで、適時・的確な会社情報の開示による更なる経営の透明性の向上を図るとともに、グローバルな事業運営の効率化を図ります。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる2014年度は、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となります。

定款の一部変更について

決算期の変更に伴い、現行定款第13条、第14条、第36条、第37条および第38条に所要の変更を行うとともに、2014年度が9ヵ月の決算期間となるため、経過措置として附則を設けました。



2013年度 決算概況

金額表示は、億円未満を四捨五入して表示しています。

2013年度における経営環境は、前年度終盤より円高の局面が是正されましたが、米国経済は好調であったものの、欧州・中国は停滞傾向が継続し、新興国経済は成長ペースが鈍化しており、全体的に想定した需要には至りませんでした。国内においても「アベノミクス」によるデフレ脱却による景気回復期待や、消費税による駆け込み需要があったものの、当社を取り巻く市場は本格的な回復とは言えない状況でした。

このような状況においても、当社グループは持続的な成長を実現させるため、コア事業の世界戦略を加速するとともに、水・環境、エネルギー、光学・電子の各領域において次世代を担う事業の開発を積極的に推進しています。

2013年度 決算概況

(億円)

	2013年度	2012年度	増減
売上高	4,135	3,694	+441
営業利益	495	492	+3
経常利益	493	486	+7
当期純利益	294	288	+6
参考			
円/ドル	100	83	-
円/ユーロ	134	107	-
国産ナフサ価格/KL	67千円	57千円	-

2013年度 セグメント別業績

(億円)

	2013年度		2012年度		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニルアセテート	1,793	467	1,552	489	241	△22
イソプレン	530	55	448	38	82	17
機能材料	486	15	452	19	34	△4
繊維	469	26	462	18	7	8
トレーディング	1,090	36	1,088	34	2	2
その他	673	25	644	40	29	△15
調整額	△906	△128	△951	△146	45	18
合計	4,135	495	3,694	492	441	3

セグメント別の状況

ビニルアセテート

光学用ポパールフィルムは液晶テレビの需要が伸び悩むなか、パネルの在庫調整が長引き、販売量が減少しました。ポパール樹脂は数量は伸びましたが、欧州プラントの省エネ工事のための停止期間が長引き、一時的コストアップが発生しました。また、PVBフィルムは欧州の景気低迷の影響を強く受け苦戦し、加えて自動車向け製品開発費が増加しました。一方、水溶性ポパールフィルムは旺盛な需要を背景に順調に拡大、それに対応するため米国における増設を決定し、2014年7月稼働を目指し工事を進めています。

EVOH樹脂(クエパール)は、米国、アジアを中心に順調に拡大しました。米国において12,000トンの能力増強工事が完了し、稼働を開始しました。

なお、当事業の持続的成長のため、2013年11月にE.I. du Pont de Nemours and Companyと当社グループのビニルアセテート関連事業を買収することに合意し、2014年6月に同事業の譲受が完了しました。

イソプレン

イソプレン関連では、液状ゴムの需要は低調に推移しましたが、ファインケミカルおよび熱可塑性エラストマー(セプトン)は需要が回復しました。

耐熱性ポリアミド樹脂(ジェネスタ)は、LED反射板・コネクタ用途、自動車用途ともに好調でした。鹿島事業所において3,000トンの能力増強工事が完了し、稼働を開始しました。

2014年度 業績予想

機能材料

メタクリル樹脂は、競合激化に加え原燃料価格上昇により減益傾向に歯止めがかかりませんでした。

メディカルは、歯科材料の販売が堅調に推移しました。

人工皮革(クラリーノ)は、構造改善の一環として取り組んでいる既存プロセスの中国移管は順調に進んだものの、新プロセス品の拡販が遅れ、全体として低調に推移しました。

繊維

ビニロンは、プレーキホース用途、アスベスト代替のFRC(繊維補強セメント)用途ともに順調に推移しました。

トレーディング

一部の事業は景気低迷の影響を受けましたが、繊維資材関連をはじめとするその他の事業は総じて堅調に推移しました。

その他

活性炭事業は、浄水・エネルギー関連用途を主体に順調に拡大しました。それ以外の事業については総じて景気低迷の影響を受けました。

2014年度の経営環境については、国内においては消費増税による一時的な景気減速懸念があります。国外においては米国経済は好調持続、欧州経済は緩やかな回復、中国経済は減速傾向、その他の新興国経済はまだら模様といった状況が予想されます。2012年度より取り組んでいる中期経営計画『GS-Ⅲ』(2012年度～2014年度)の最終年度にあたり、技術革新を通じた新たな製品・用途開発の加速、国内・海外を問わず成長余地のある市場・分野での事業拡大、一層のコスト削減などにより市場環境に左右されない収益力の強化を図り、2015年度から始まる次期中期経営計画につなげてまいり所存です。

なお、決算期変更に伴い、2014年度においては、当社ならびに国内子会社は4月から12月の9ヵ月間を、海外子会社は従来どおり1月から12月の12ヵ月間を、連結対象期間としています。

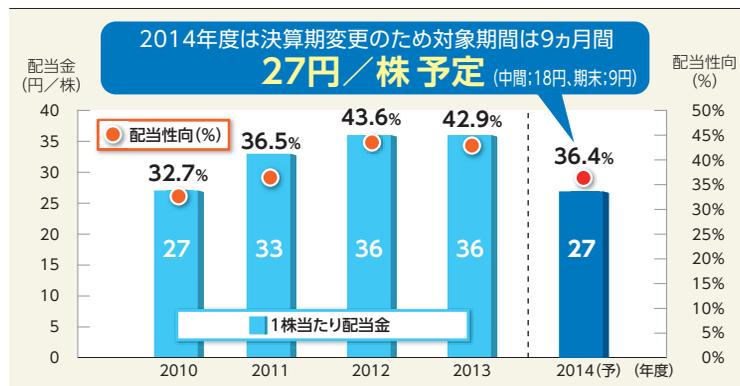
前提としている平均為替は米ドル105円、ユーロ140円、国産ナフサ72千円/KLです。

2014年度 業績予想

(億円)

	上期	下期	通期
売上高	2,200	1,650	3,850
営業利益	260	180	440
経常利益	260	170	430
当期純利益	160	100	260
1株当り当期純利益	—	—	74円22銭
1株当り配当	18円	9円	27円

2014年度 配当金について



米国デュポン社からビ



代表取締役社長 伊藤 文大

Q1 2013年度を振り返って いかがでしたか？

2013年度は前年度終盤から続く円安や好調な米国経済などの良い面はあったものの、欧州・中国は景気停滞が継続し、新興国は成長ペースが鈍化しており、期初に想定した需要見通しに届きませんでした。国内においても「アベノミクス」による景気回復期待や消費税増税前の駆け込み需要があったものの、当社を取り巻く市場は本格的な景気回復とは言えない状況でした。

こうした中、当社の2013年度は、光学用ポパールフィルムの需要減や欧州プラントの省エネ工事のための停止期間が長引いたことによるコスト増、欧州の景気低迷によるPVBフィルムや液状ゴムの苦戦などがありました。ガスバリア性樹脂〈エパール〉や個包装洗剤用途で需要が増大している水溶性ポパールフィルム、また当社が世に生み出した耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉の伸長がカバーし、前年度対比で増収・わずかながらではありますが増益を達成することができました。

また2013年11月に米国デュポン社と社長のビニルアセテート事業買収に合意し、2014年6月1日(米国時間)に同事業の譲受が完了しました。当社の持つビニルアセテート事業とのシナジーに加え、米国でポパールや〈エパール〉の原料である酢酸ビニル生産拠点を持つこととなりますので、事業基盤がより一層強化されることとなります。

Q2 米国デュポン社からの 事業買収以外で、 2013年度に実行された施策は？

「コア事業強化策」としては、食品包装材や自動車のガソリンタンク等に使用されるガスバリア性樹脂〈エパール〉の米国での+12,000トンの増設が完了、2013年10月に稼働を開始しました。また、米国で個包装洗剤市場の伸びにより順調に業容を拡大している水溶性ポパールフィルム生産設備の増設を決定、2014年7月の稼働を予定しています。

国内では、2013年8月に鹿島事業所で〈ジェネスタ〉の+3,000トンの能力増強工事が完了しました。

また、「新規事業の創出・拡大策」として、高速伝送回路フィルム〈ペクスター〉の能力増強を決定するとともに、リチウムイオン電池用負極材の生産プラント新設など、次世代を担う事業開発を推進しています。

Q3 2014年度は決算期を 変更されるとのことですが？

2013年度は、海外売上高比率が55%と伸長する中で、海外グループ会社と国内グループ会社の決算期を統一することが主目的です。株主総会で決算期の変更についてご決議を頂きましたので、2014年度に決算期の統一を図ります。これにより、会社情報の適時・的確な開示が可能となり経営の透明性を高めていきます。また、事業運営面でもグローバルな事業運営を効果的に実施できることとなります。

ニルアセテート事業を買収、コア事業を強化

具体的には、当社グループは決算期を12月に統一します。これにより2014年度は国内会社は4月から12月の9ヵ月、海外会社は1月から12月の12ヵ月を対象期間とする変則決算となります。この変則決算によって2014年度終了時点で国内と海外会社間にあった対象期間のずれを解消します。

Q4 2014年度の業績見通しは？

国内は消費増税による一時的な景気減速懸念、国外は、米国は好調持続、欧州は緩やかな回復、中国経済は減速、その他の新興国はまだら模様を予想しています。こうした環境下、2014年度は決算期を12月に変更しますので、国内9ヵ月、海外12ヵ月の変則決算ベースで売上高3,850億円、営業利益440億円を目指します。この目標は、仮に従来通りの2014年4月から2015年3月の国内・海外ともに12ヵ月ベースであったならば、売上高4,600億円、営業利益570億円の水準です。したがって、目標数値が2013年度実績対比で減少しているのは決算期変更の影響によるもので、実質的には大幅な増収・増益を目指すものです。

また、2014年度は2012年度より取り組んでいる中期経営計画「GS-Ⅲ」の最終年度にあたります。2015年度から始まる次期中期経営計画につながるよう、技術革新を通じた新たな製品・用途開発の加速、国内・海外を問わず成長余地のある市場・分野での事業拡大、一層のコスト削減などにより市場環境に左右されない収益力の強化を図ります。

Q5 2014年度の重点施策は？

米国デュポン社から買収したビニルアセテート事業でのシナジーの早期発現を最重要経営課題と位置付けており、そのための施策を検討し早急に実施します。

その他に「技術革新」に基づく施策として、光学用ポパールフィルムの差別化品の開発、高速伝送回路向け素材〈ベクスター〉の能力増強設備の稼働と拡販、ビニロンの革新的な新プロセスの開発促進、米国ベンチャー企業が保有する技術と当社〈エパール〉で蓄積したガスバリア技術を活用した超防湿フィルムの開発などを推進します。

「地域拡大」に基づく施策として、現在建設を進めている北米のポパール樹脂生産設備の稼働に先立ち、米州市場の拡大を目指します。〈エパール〉においては、食品包装用途および自動車用途での需要拡大が見込まれる新興国市場の拡大に注力します。また水溶性ポパールフィルムの個包装洗剤用途での世界展開を図ります。

Q6 2015年度から始まる次期中期経営計画策定の方針は？

当社は「世のため人のため、^{ひと}他人のやれないことをやる」という企業文化を背景に、「長期企業ビジョン」で描いた「世界に存在感を示すスペシャリティ化学企業」の実現を目指しています。この「世界に存在感を示すスペシャリティ化学企業」を実現するための具体的な戦略を次期中期経営計画として2014年度中に策定します。





2014年 1月18、19日開催
FISワールドカップ蔵王大会で飛翔する高梨選手

昨年6月、女子スキージャンプの高梨沙羅選手が当社スキークラブの所属となりました。

高梨選手は、FIS(国際スキー連盟)女子W杯2012-2013、2013-2014の2シーズン連覇をはじめ、ソチ五輪でも4位入賞など、日本を代表するスキージャンプ選手です。弱冠17歳にして世界を舞台に活躍する高梨選手をご紹介します。

ご存じですか？ クラレスキークラブ所

Q1 高梨選手ってどんな人？

プロフィール	
生年月日	1996年10月8日
出身地	北海道上川町
所属クラブ	クラレ
ジャンプ開始年	2004年(8歳)
マイブーム	カマンベールチーズにハチミツ



父親がスキージャンプの選手であったことや、兄や友達など周囲の人々もスキージャンプを行っていたことがきっかけで8歳から競技を始めたそうです。本人の弛まぬ努力により、持ち前の才能が開花し、世界トップレベルの選手へと駆け上がりました。日々、進化を続ける高梨選手の今後の活躍をご期待ください。

Q2 高梨選手がクラレ所属となった経緯は？

ジュニア日本代表選手として海外を飛び回っていた高梨選手が練習環境の向上を望んでいる旨を、当社のベルギー拠点に勤める高梨選手のご親族から伺ったことがはじまりでした。この話を受け、当社として何かできることはないか社内で検討していく中で、高梨選手を応援する気運が高まり、所属が実現しました。本人はまだ17歳の学生であり、当社の社員ではなくクラレスキー部の所属選手です。

属の女子スキージャンプ高梨沙羅選手!

Q3 もっと高梨選手のことが知りたいんだけど・・・

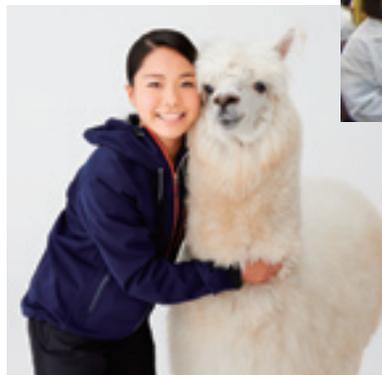
世界を舞台に活躍する高梨選手への応援をお願いしたいという気持ちを込めて、「高梨沙羅選手応援サイト」を開設しました。サイト内ではここでしか見られない高梨選手の画像を掲載したギャラリーをご用意。ギャラリーでは、2014年1月、3月に放映したテレビCM映像もご覧いただけます。その他にも社内応援団による応援記や、スキージャンプとの出会いから近年に至るまでの高梨選手の競技ヒストリーを掲載したプロフィールなど、情報が盛りだくさんです。

また、様々なデバイスでの画面表示を最適化するレスポンシブWebデザインを採用しているので、スマートフォンやタブレットなどの端末からもお気軽にアクセスいただくことが可能です。この機会にぜひ、チェックしてみてください!

高梨沙羅選手応援サイト：<http://www.kuraray.co.jp/sara/>



高梨沙羅選手応援サイト
トップ画面(PC用画面)



ギャラリーにも掲載中。
アルパカのクラレちゃんとのツーショット写真



ソチ五輪のテレビ中継を前に
盛り上がる社内応援団

2013年度のクラレグループの主なニュース

新潟事業所が平成25年度「障害者雇用優良事業所厚生労働大臣表彰」を受賞

当社新潟事業所（新潟県胎内市、事業所長：執行役員 山田 修）が、平成25年度「障害者雇用優良事業所厚生労働大臣表彰」を受賞しました。

「障害者雇用優良事業所厚生労働大臣表彰」は、厚生労働省が障害者の職業的自立の意欲を喚起するとともに、障害者の雇用に関する国民、とりわけ事業主の関心と理解を深めるため、毎年行っているものです。

今回の受賞は、新潟事業所が運営している知的障がい者雇用施設「クラレ作業所」での、障がい者の雇用促進と自立を支援する継続的な活動が評価されたものです。

これからも当社は、クラレグループ社員がいきいきと働ける環境作りを進めるとともに、社会の一員としての責任を果たすため、地域社会に根ざした活動を継続し、社会に貢献する企業を目指してまいります。



新潟事業所の外観



「クラレ作業所」での作業風景

中国へのビニロンプラント輸出50周年

中国へのビニロンプラント輸出50周年記念式典を、11月15日、当時プラント建設を行った北京で開催しました。

当日は、中国人民対外友好協会や在中国日本国大使館からもご来賓を迎え、約200名の方々にご出席いただきました。



建設した北京のビニロン工場

中国へのビニロンプラント輸出について

1958年、中国化学工業考察団が来日した際、民生用繊維増産の目的でビニロンプラント輸入の申し入れがあり、交渉がはじまりました。当時はまだ、日中間に国交が回復しておらず、中国へのプラント輸出は極めて異例でしたが、当社は1963年6月、ポパール・ビニロンー貫生産プラントを輸出する契約を締結しました。これは、1962年11月に日中両国間で結ばれた「日中総合貿易に関する覚書（LT協定）」に基づく、中国へのプラント輸出の第一号となりました。

2013年 10月

11月

12月

2014年

素粒子を捉える「眼」として活躍、「プラスチックシンチレーションファイバー」

10月8日、万物に質量を与えたとされる「ヒッグス粒子」の存在を提唱した英国のピーター・ヒッグス氏らが、2013年ノーベル物理学賞を受賞しました。ノーベル賞受賞間違いなしと言われてきた世紀の大発見は、昨年7月4日に欧州合同原子核研究機関（CERN）が誇る巨大加速装置「LHC」でその存在が確認され、ノーベル賞発表直前に同研究グループであるATLASとCMSがその存在が確定したと正式発表しました。

実験が行われてきたCERNのLHCにおける検出器の建設・データ解析グループのうち、日本の大学・研究機関が参加し、日本生まれの技術が多く採用されているATLASとCMSの装置における「眼の部分」には、当社が開発し、日本国内（新潟）で製造している「プラスチックシンチレーションファイバー」が使われています。

※プラスチックシンチレーションファイバー

コア（内側）が蛍光剤入りのポリスチレン樹脂、クラッド（外側）がメタクリル系樹脂とフッ素樹脂の二重構造（クラレ独自）になっているプラスチック製光ファイバー。放射線が当たると光するという性質をもち、放射線検出用素材として20年以上の使用実績がある。当社は独自製法により光学性能・寸法精度ともに優れた製品の製造に成功し、メタクリル樹脂の生産事業所である新潟事業所で生産している。



プラスチックシンチレーションファイバーの外観（直径1mm）

米デュポン社のビニ

2013年11月21日、当社と E. I. du Pont de Nemours and Company（本社：米国デラウェア州、以下「デュポン社」という）は、デュポン社の「パッケージング&インダストリアルポリマーズ」の一部であるビニルアセテート関連事業（以下「VA関連事業」という）を当社が543百万ドルおよび当該事業に付随する在庫相当額にて買収することにつき合意し、そのための契約に調印いたしました。

をご紹介します。

※記載している情報は発表日時点のものです。

記念式典を北京で開催



北京を訪問した大原總一郎元社長(前列左から3人目)
陳毅氏(元副総理、前列左から4人目)
廖承志氏(前列左から2人目)ら



中国人民対外友好協会
秘書長 李希奎氏



主催者挨拶を行う社長
伊藤文大

ビニロンとは

- ポリビニルアルコール(ポバール)を原料とする合成繊維。
- 日本における合成繊維の第一号でビニロンと命名され、1950年に当社が世界で初めて工業化した。
- 合成繊維の中で最も親水性があり、高強度で耐候性に優れる上、アルカリや酸に強いのが特長。
- アスベスト代替のセメント補強繊維として、欧州や日本国内の建築市場で需要が拡大しており、今後東南アジア、東ヨーロッパ、中南米での活躍も期待されている。

〈エパール〉フィルムを食品トレー・容器のバリア材に積極展開

当社はプラスチックの中で最高レベルの気体遮断性(ガスバリア性)を持つ〈エパール〉フィルムを、食品トレーや総菜容器のバリア材に積極的に展開していきます。

「食品ロス」が世界的に問題視される中、〈エパール〉フィルムを用いて食品トレー・容器にバリア性を付与することで、食品の賞味期限の延長に寄与します。



総菜容器の使用例

食品トレー・容器のバリア材に〈エパール〉フィルムを用いるメリット

- 厚みのバリエーションが豊富で、層構成の自由度が高い。
- ドライラミネートや熱ラミネートといった手法で、ポリエステルやポリスチレン、ポリプロピレンなどの異種材料とも簡単に積層化できる。
- 既存のラミネート加工設備を使用できるので導入が容易。
- 共押しシート(複数の押し機を使い、溶融した樹脂を同時に押し出し、多層ラミネートシートを作製する方法)と比較して、多品種小ロット生産が可能なことから、コストと性能の最適化が図れる。
- 木目などを印刷したフィルムとの組合せで意匠性付与が簡単にできる。
- トレー・容器の再商品化の際にも装置腐食などの心配がない。

1月

2月

3月

4月

ルアセテート関連事業の譲受について

デュポン社のVA関連事業は、安全ガラスの中間膜として使用されるポリビニルブチラール(PVB)シートのほか、ビニルアセテートモノマー(VAM)、ポリビニルアルコール(PVA)樹脂など、建築分野・自動車分野等広範な産業分野において使用される製品群を有しており、有数の実績があります。

世界に先駆けてPVAの工業化に成功した当社は、VA関連事業のパイオニアとして、PVA樹脂、PVB樹脂・フィルムのほか、液晶ディスプレイや洗剤個包装などに使用されるPVAフィルム、食品包装やガソリンタンクなどに使用されるEVOH(エチレン・ビニルアルコール共重合体)樹脂(クラレ商標〈エパール〉)、アスベスト代替のセメント補強材料などに使用されるPVA繊維ビニロンを世界的に展開しています。

当社にとって、デュポン社のVA関連事業に携わる世界中の優秀な人材、そして長年当該事業を支え続けてきた技術力・開発力および生産・販売網は、今後VA関連事業を持続的に成長させる上で大きく貢献するものです。

なお、2014年6月1日に同事業の譲受が完了いたしました。

デュポン社概要

本社所在地	米国デラウェア州
代表者	Ellen J. Kullman
事業内容	科学技術を基盤とした製品・技術・サービスの提供
設立年	1802年
企業ホームページ	www.dupont.com

2013年4-9月の クラレグループトピックス

- 米国における産業用ポバールフィルム生産設備の増設を決定
- スキージャンプ 高梨沙羅選手クラレ所屬に!
- 米Vitriflex Inc.(ヴイトリフレックス社)に戦略的投資
- 「耐熱性ポリアミド9T(ジェネスタ)の開発と工業化」が高分子学会賞を受賞
- 液晶ポリマーフィルム〈ベクスター〉の生産能力増強について
- 耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉の生産能力増強について

2013年度

連結損益計算書の要約

(単位:億円)

科目	当期*1	前期*2	増減
売上高	4,135	3,694	441
売上原価	2,862	2,495	367
売上総利益	1,273	1,199	74
販売費及び一般管理費	778	707	70
営業利益	495	492	3
営業外収益	42	42	1
営業外費用	44	48	△3
経常利益	493	486	8
特別利益	—	—	—
特別損失	37	37	1
税金等調整前当期純利益	456	449	7
法人税、住民税及び事業税	163	159	4
法人税等調整額	△5	0	△5
少数株主損益調整前当期純利益	298	290	8
少数株主利益	4	2	2
当期純利益	294	288	6

*1: 2013年4月1日～2014年3月31日 *2: 2012年4月1日～2013年3月31日

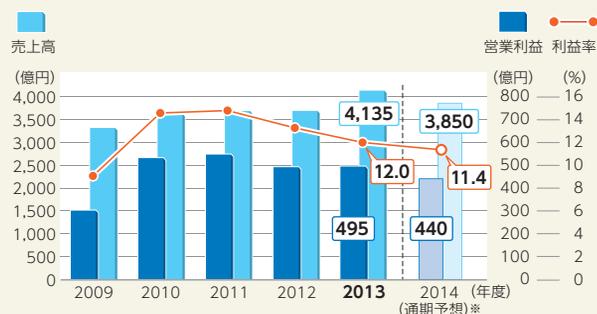
連結貸借対照表の要約

(単位:億円)

資産の部	当期*1	前期*2	増減
流動資産	3,024	2,572	452
現金及び預金	497	462	36
受取手形及び売掛金	911	838	73
有価証券	583	317	266
棚卸資産	886	833	53
繰延税金資産	59	57	2
その他	92	72	19
貸倒引当金	△5	△7	3
固定資産	3,318	3,300	18
有形固定資産	2,222	1,813	409
建物及び構築物	447	419	28
機械装置及び運搬具	919	823	96
建設仮勘定	591	323	268
その他	265	247	17
無形固定資産	572	513	59
投資その他の資産	524	974	△450
投資有価証券	393	835	△443
その他	132	140	△8
貸倒引当金	△0	△1	0
資産合計	6,343	5,873	470

*1: 2014年3月31日現在 *2: 2013年3月31日現在

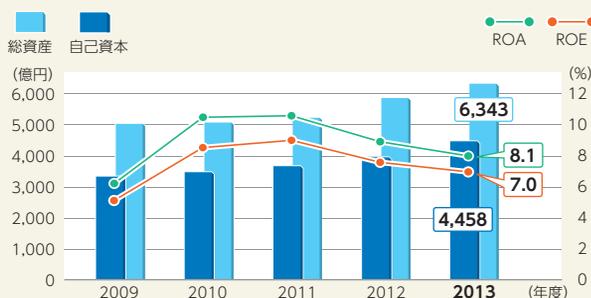
売上高・営業利益・営業利益率



*営業利益率=営業利益÷売上高×100(%)

※決算期変更のため、2014年度は国内4-12月の9ヵ月、海外1-12月の12ヵ月となります。

総資産・ROA・自己資本・ROE



*ROA(総資産利益率)=営業利益÷期首・期末平均総資産×100(%)

*ROE(自己資本利益率)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100(%)

※損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書の金額表示は、億円未満を四捨五入しています。

(単位:億円)

負債の部	当期*1	前期*2	増減
流動負債	891	1,114	△ 223
支払手形及び買掛金	354	370	△ 17
短期借入金	131	309	△ 178
その他	406	435	△ 29
固定負債	926	745	182
社債	100	100	—
長期借入金	422	282	140
その他	405	363	41
負債合計	1,818	1,859	△ 42
純資産の部	当期*1	前期*2	増減
株主資本	4,173	3,992	181
資本金	890	890	—
資本剰余金	871	871	—
利益剰余金	2,796	2,633	164
自己株式	△ 384	△ 402	17
その他の包括利益累計額	285	△ 44	330
その他有価証券評価差額金	69	61	9
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	0
為替換算調整勘定	270	△ 99	369
退職給付に係る調整累計額	△ 54	△ 6	△ 48
新株予約権	10	12	△ 2
少数株主持分	56	53	3
純資産合計	4,525	4,013	512
負債純資産合計	6,343	5,873	470

*1: 2014年3月31日現在 *2: 2013年3月31日現在

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位:億円)

科目	当期*1	前期*2
1.営業活動によるキャッシュ・フロー	612	669
税金等調整前当期純利益	456	449
減価償却費	350	310
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 173	△ 174
その他営業活動による支出	△ 21	84
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	223	△ 636
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 584	△ 432
その他投資活動による収支	807	△ 204
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154	△ 102
有利子負債の純増減額	△ 38	19
自己株式の売却・取得による収支	14	4
配当金の支払額	△ 127	△ 122
その他財務活動による収支	△ 3	△ 3
4.現金及び現金同等物に係る換算差額	27	20
5.現金及び現金同等物の増減額	707	△ 49
6.現金及び現金同等物の期首残高	299	348
7.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
8.現金及び現金同等物の期末残高	1,006	299

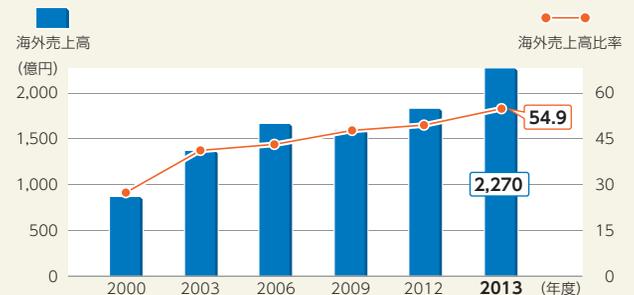
*1: 2013年4月1日~2014年3月31日 *2: 2012年4月1日~2013年3月31日

設備投資額・減価償却費・研究開発費



※決算期変更のため、2014年度は国内4-12月の9ヵ月、海外1-12月の12ヵ月となります。

海外売上高推移



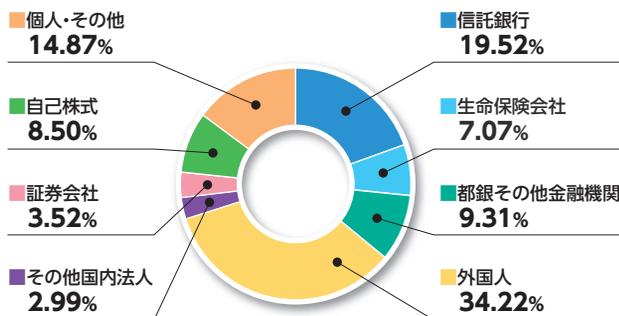
懇談会のご案内

お申込み締切 2014年7月4日(金)

株式の状況

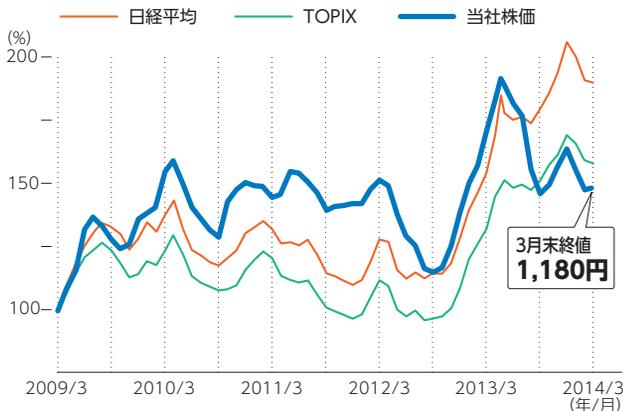
発行可能株式総数	1,000,000,000 株
発行済株式の総数	382,863,603 株
株主数	53,741 名

株主構成



当社株価と主要指標との比較 (2009年3月～2014年3月)

2009年3月を100として、各指標の動きを指数化して比較しています。



このたび、株主様に当社をよりご理解いただくことを目的に当社役員との懇談会を開催いたします。

参加をご希望の方は、右ページでお願いしておりますアンケートにご回答いただく際、「懇談会への参加を希望する」の欄に印をつけ、お申込みください。

インターネットをご利用できない場合、添付のアンケートはがきの「参加希望します」に○印をご記入の上、はがきをご投函ください。

日時 2014年8月6日(水) 11:30～13:00(予定)

場所 東京會館
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-1

● **募集人数** 200名様(株主様限定)

● **お申込み締切**

インターネットでのアンケートをご利用の株主様

2014年7月4日(金)までのアンケートご回答入力をもって締切とさせていただきます。

アンケートはがきをご利用の株主様

2014年7月4日(金)消印をもって締切とさせていただきます。

ご応募多数の場合は抽選とさせていただきますのであらかじめご了承ください。当選の株主様には当日の詳細を別途ご案内いたします。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031 (受付時間 土日・祝祭日を除く9時～17時)

アンケートご協力をお願い

2014年7月31日(木)まで

「クラレ通信」をご覧いただきまして、ありがとうございます。

今後とも株主の皆様との双方向のコミュニケーションを図っていきたく思います。
つきましては、アンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、プレゼントをスピーディーにお届けするため、アンケートの回答を原則Web経由とさせていただきます。将来的にWebのみの受付に集約することを考えておりますので、パソコンから以下アンケートサイトにアクセスの上、是非ご利用くださいますようお願いいたします。

なお、アンケートの回答期限は2014年7月31日(木)ですが、懇談会への参加をご希望の方は2014年7月4日(金)までにご回答ください。

ご回答いただいた方には、
もれなく**下記の2点を
セットでプレゼント**
いたします。

「クラレまる」ミニサイズぬいぐるみ 1体

おなかの部分を押すと「チキユウ・カイカイ」と元気におしゃべりします。「チキユウ・カイカイ」という摩訶不思議な言葉は「チキユウ問題のカイ決に挑むカイ社」の略です。全地球的な課題の解決に、独創的な化学技術で貢献していきたくという思いを込めています。(写真のうち、いずれかのお届けになります。)



乾きが早く雑菌が繁殖しにくい 衛生ふきん、カウンタークロス〈モノデュア〉 ハーフサイズ1パック (30cm×34cm)

ピンク、グリーン、ブルー、
ホワイト、ベージュの5枚
アソートパックです。



アンケートサイト(画面)への接続方法

Yahoo! JAPAN[®]やGoogle[®]などの検索エンジンからアンケートサイトを呼び出します。

株主ひろば

または、下記URLを入力ください。
www.kabuhiro.jp

ご回答方法



アンケートナンバー

●●●●●

アンケートサイト画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバー●●●●●を入力の上、回答画面にお進みください。
事前に同封の配当金計算書・配当金領収証をお手元にご準備ください。

操作方法などの問い合わせ先

株式会社クラレ IR・広報部
電話：03-6701-1075
平日 9:00-12:00/13:00-17:30 土日祝 休み

* インターネットをご利用できない場合は、添付のアンケートはがきによるご回答も受け付けいたします。なお、はがきによるご回答の場合、プレゼントの発送が遅れる場合がございます。予めご了承ください。

株主ひろば

このアンケートは、株式会社アイ・アール ジャパン(IR支援会社)が運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。

会社概要

クラレは世界的な社会的責任投資(SRI)株式指数の構成銘柄に選定されています。

社名	株式会社 クラレ
英文社名	KURARAY CO., LTD.
設立	1926(大正15)年6月24日
資本金	890億円(2014年3月31日現在)
東京本社	〒100-8115 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル TEL(03)6701-1000 FAX(03)6701-1005
大阪本社	〒530-8611 大阪市北区角田町8-1 梅田阪急ビル オフィスタワー TEL(06)7635-1000 FAX(06)7635-1005
ホームページ	http://www.kuraray.co.jp

クラレグループの主な事業

ビニリアセテート	ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、EVOH樹脂・フィルムの製造、販売
イソブレン	イソブレン系化学品、ポリアミド樹脂の製造、販売
機能材料	メタクリル樹脂、メディカル関連製品、人工皮革の製造、販売
繊維	ビニロン、不織布、面ファスナー、ポリエステル繊維の製造、販売
トレーディング	繊維製品、樹脂、化学品の輸出入、卸売
その他	炭素材、水処理用高機能膜・システムの製造、販売、エンジニアリング事業

役員 (2014年6月20日現在)

代表取締役社長	伊藤 文大
代表取締役・専務執行役員	山下 節生
取締役・専務執行役員	村上 敬司
取締役・常務執行役員	天雲 一裕
取締役・常務執行役員	川原崎 雄一
取締役・常務執行役員	雪吉 邦夫
取締役・常務執行役員	藤井 信雄
取締役・常務執行役員	松山 貞秋
取締役・常務執行役員	久川 和彦
取締役・常務執行役員	伊藤 正明
取締役(社外取締役)	塩谷 隆英*1
取締役(社外取締役)	浜口 友一*1
常勤監査役	蛭川 洋一
常勤監査役	真鍋 光昭
監査役(社外監査役)	藤本 美枝*2
監査役(社外監査役)	岡本 吉光*2
監査役(社外監査役)	名倉 三喜男*2
常務執行役員	古宮 行淳
常務執行役員	早瀬 博章
執行役員	マティアス グトヴァイラー (Matthias Gutweiler)
執行役員	武本 修一
執行役員	小野寺 正憲
執行役員	中山 和大
執行役員	阿部 憲一
執行役員	佐野 義正
執行役員	ジョージ アブディ (George Avdey)
執行役員	豊浦 仁
執行役員	山根 幸則
執行役員	大村 章
執行役員	柏村 次史

(注) 1.この冊子に記載した当社財務データはすべて連結ベースです。
2.この冊子に記載の(く)をつけた名称は、当社グループの製品の商標です。
3.この冊子に記載した億円単位の当社財務データ(実績値)は、億円未満を四捨五入して表示しています。

*1 塩谷 隆英、浜口 友一は、社外取締役です。

*2 藤本 美枝、岡本 吉光、名倉 三喜男は、社外監査役です。

【表紙の写真について】 当社グループ社員が撮影した写真を表紙に使用しています。

撮影者：(株)クラレCSR本部環境安全センター

中山 淳

タイトル：オンネットー

撮影場所：北海道足寄郡足寄町 阿寒国立公園内

撮影者のコメント：今も活発に活動を続ける雌阿寒岳の麓にある小さな沼です。火山性ガスが溶け込んで強酸性のため生物が生息出来ず、とても澄んだ水をたたえています。天候等の条件によりその色が変わって見えることから「五色沼」とも呼ばれます。この日は空の青を映した美しいコバルトブルーでした。